

2020年4月2日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年4月2日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天USリート・トリプルエンジン(リアル)毎月分配型	990	△87	△8.1	5%以上下落
楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型	2,266	△203	△8.2	同上
楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型	1,840	△193	△9.5	同上
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型	1,975	△179	△8.3	同上
楽天グローバル中小型バリューストックファンド	5,505	△314	△5.4	同上

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

(2) 市況動向

4月1日の金融市場では、米トランプ大統領が新型コロナウイルスの感染による死者が24万人に達する可能性を指摘したことや、スペインの単日の死者数が過去最多となるなど、欧米における新型コロナウイルス蔓延について投資家心理を冷やす材料が相次ぎ、広く株価を押し下げました。米国における感染者拡大に収束の兆しが見えず、同国の景気後退が強く懸念されるなか、米国内を中心に事業を展開する米国リートへの売り圧力も高まりました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）ほか主要国中央銀行の流動性供給策により米ドル需給のひっ迫が解消に向かいつつあることから、米ドル/円相場では円高地合いとなったほか、投資家心理の変化との感応度が高いブラジル・リアルや豪ドル、トルコリラといった通貨も、投資家のリスク回避姿勢が強まるなかで弱含みました。

(3) 今後の見通し

FRBやECB（欧州中央銀行）等、主要国の中央銀行が相次いで追加的な金融緩和策を打ち出し、米国をはじめとする各国政府も大規模な景気支援策を表明していること等を受け、3月後半には自律反発的に株価が反発し、ブラジル・リアル、豪ドル、トルコリラといった通貨や米国リートも買い戻される動きも見えましたが、新型コロナウイルスの感染者の拡大が一向に収まらないなか、足元で再び売り圧力が高まっています。資産価格が基調として回復に向かうには、金融市場の中心である欧米で感染者拡大に収束の兆しが見えてくることが不可欠なところ、その時期については不透明感が非常に強く、依然として世界規模での景気後退リスクへの警戒が高止まりしていることから、当面は米国リートを含めたリスク資産全般、ならびにブラジル・リアル、豪ドル、トルコリラといった各通貨においては、振幅の大きい不安定な推移が続くことを想定せざるを得ません。景気後退の長期化や資産価格の更なる大幅下落を回避するためには、ウイルス問題が収束に向かうまでの期間、政府・中央銀行が政策対応による景気支援での手を緩めないことが必要であり、継続的な金融・財政措置により感染者の拡大阻止と国内経済の直接的な支援をバランスよく大規模に実施し続けることが求められる状況です。

以上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）
上限 年率2.135%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。
- その他の費用・手数料
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。
* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会